

国産バイオ燃料の取組状況

平成20年7月
東海農政局

国産バイオ燃料元年

H19年度から大規模実証を実施(合計で3.5万KL)

サンケアフューエルズ㈱

設置場所：茨城県土浦市
施設能力：300キロリットル／年



エコデス㈱

設置場所：東京都江戸川区
施設能力：120キロリットル／年



福井BDF㈱

設置場所：福井県永平寺町
施設能力：750キロリットル／年



西田商運㈱

設置場所：福岡県新宮町
施設能力：2,000キロリットル／年



㈱フチガミ

設置場所：福岡県久留米市
施設能力：600キロリットル／年



全国農業協同組合連合会 (JA全農)

設置場所：新潟県新潟市
(コープケミカル新潟工場内)
施設能力：0.1万キロリットル／年
原 料：非食用米



北海道バイオエタノール株式会社 (ホクレン、JA道中央会 等)

設置場所：北海道上川郡清水町
(ホクレン清水製糖工場内)
施設能力：1.5万キロリットル／年
原 料：余剰てん菜、規格外小麦



オエノンホールディングス株式会社

設置場所：北海道苫小牧市
(合同酒精(株)苫小牧工場)
施設能力：1.5万キロリットル／年
原 料：非食用米



バイオエタノール地区(3地区)



バイオディーゼル燃料地区(5地区)

(別紙)

バイオ燃料地域利用モデル実証事業（バイオエタノール混合ガソリン事業）の事業実施地区

地 域	事業実施主体	地域協議会 (主な構成員)	原 料	エタノール製造施設
北海道 清水町	北海道の農業協同組合連合会が中心となり、新会社を設立	北海道農業バイオエタノール燃料推進協議会 〔北海道農業協同組合中央会 ホクレン農業協同組合連合会〕	てん菜 小麦	設置場所：北海道上川郡清水町 (ホクレン十勝清水製糖工場内) 施設能力：1.5万キロリットル/年 稼働日数：300日
北海道 苫小牧市	オエノンホールディングス株式会社	北海道バイオ燃料地域協議会 〔オエノンホールディングス(株) (社)北海道総合研究調査会〕	米	設置場所：北海道苫小牧市 (合同酒精(株)苫小牧工場) 施設能力：1.5万キロリットル/年 稼働日数：300日
新潟県	全国農業協同組合連合会 (JA全農)	イネ原料バイオエタノール地域協議会 〔JA全農、(独)農業・食品産業 技術総合研究機構 北陸研究センター〕	米	設置場所：新潟県新潟市 (コープケミカル新潟工場内) 施設能力：0.1万キロリットル/年 稼働日数：330日

ソフトセルロース利活用技術確立事業 32億円

現状

- ▼ バイオ燃料の需要増加により食料供給との競合が懸念



- ▼ 稲わら等未利用のバイオマスは地域に広く、薄く存在



- ▼ 収集・運搬コストの低減やエネルギー変換効率の向上等が課題



研究室レベルの取組ではなく、フィールド実証でしか行い得ない、稲わら等の収集・運搬をいかに効率的に行うことができるかといった実証を円滑に進めることが重要

食料供給と競合しないソフトセルロースからバイオ燃料を製造する技術の確立

ソフトセルロース利活用技術確立事業の事業実施地区

地 域	プロジェクト名称	事業実施主体	原材料	収集面積 (h a)	実証施設模 (L/日)	稼働日数 (日/年)	年間最大 製造量 (L/年)	備 考
北海道	北海道ソフトセル ロース利活用プロジ ェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・大成建設株式会社 ・サポパベル株式会社 	稲わら、麦わら	100	4	280	1,040	
兵庫県	兵庫県ソフトセル ロース利活用モデル 地区	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱重工業株式会社 ・財団法人ひょうご環 境創造協会 	稲わら、麦わら	4	16	50	800	

新たなバイオマスニッポン総合戦略

平成18年3月 農林水産省

1. 京都議定書が発効し、我が国の温室効果ガス排出削減目標達成のためには、輸送用燃料など大幅などのバイオマスエネルギー導入が必要。

京都議定書目標達成計画(原油換算)

○ バイオマス熱利用の導入

現状 68万kl → 平成22年目標 308万kl

温室効果ガス約760CO₂トンに相当。
6%削減約束の約1割に当たる。

○ バイオマス輸送用燃料の導入

現状 0 → 平成22年目標 50万kl

3%混合ガソリンとしては約2,000万kl。
日本のガソリン消費の約1/3に相当。

世界的にはバイオマス輸送用燃料の導入が進む中で、我が国でも国産バイオマス輸送用燃料の導入の道筋を描くことが必要。

米国：ガソリン消費量の約3億8千万klに対し、平成17年1,500万klのエタノール供給。

大統領一般教書演説で、エタノールの大幅増に言及。ガソリン税の軽減等の支援措置を講じている。

2. 未利用バイオマス(林地残材、農作物非食用部)の利用を促進することが必要。

現状 利用 20% → 平成22年目標 利用率25%

(現在ほとんど利用されていない林地残材の10%を利用)

3. バイオマスタウンの取組が2005年に始まり、目標達成のためには、加速化が必要。

バイオマスタウン構想とは、市町村が策定するバイオマス利活用構想

平成20年5月末日現在 151地区 → 平成22年目標 300地区程度

国産バイオ燃料の大幅な生産拡大
 バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議(平成19年2月)

原 料	生産可能量(2030年度) エタノール換算	原油換算
1. 糖、でんぷん質 (安価な食料生産過程副産物、規格外農産物等)	5万KL	3万KL
2. 草本系 (稲わら、麦わら等)	180万KL~200万KL	110万KL~120万KL
3. 資源作物	200万KL~220万KL	120万KL~130万KL
4. 木質系	200万KL~220万KL	120万KL~130万KL
5. BDF燃料	10万KL~20万KL	6万KL~12万KL
合 計	600万KL程度	360万KL程度

農林水産省試算